

新しい時代における製造業のあり方（1）

新型コロナウイルスで日本企業の海外生産への高い依存度が浮き彫りに ～ 国内回帰の動きが強まるが、人手不足や人件費の上昇が懸念材料 ～

データソリューション企画部

石井 ヤニサ

新型コロナウイルスの世界的大流行はサプライチェーンに混乱をもたらし、日本企業が抱える海外生産依存によるリスクという課題が顕在化した。そのリスクを抑えようと政府は 2020 年度第 1 次補正予算に生産拠点の「国内回帰」を促す補助金として 2,200 億円を盛り込み、その第 1 弾として 57 件（約 574 億円）の事業が採択された。

1. 統計データからみる日本企業の海外生産への高い依存度

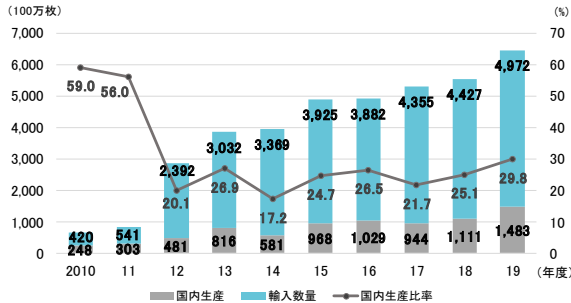
海外生産に大きく依存していると次のような 2 つの問題が生じることが、今回の新型コロナウイルスのパンデミックで再確認された。1 つ目は、グローバルロジスティックが機能しなくなるような非常時において、国民が健康的に生活を営む上で重要な製品が入手困難となり、あらゆる危機の引き金となってしまふことである。マスクや防護服の不足状態はその代表的な例といえる。一般社団法人日本衛生材料工業連合会が発表したデータによれば、マスクの国内生産の割合は 2012 年度以降 2 割台で推移しており、国内流通量の 8 割近くを海外に依存していることが分かった（図 1）。

2 つ目の問題は、海外の生産ラインがストップした場合、サプライチェーンが寸断されることで、国内での生産が停滞してしまうことである。今回のパンデミックにおいては当初中国を中心に海外の生産ラインが停止し、部品や資材調達の滞りが起き始めたことで国内工場の一時的な操業停止や生産調整の動きが出ていた。

経済産業省『海外事業活動基本調査』によると、製造業現地法人の海外生産比率は過去 10 年間で増加傾向にあり、2018 年度は 25.1%と前年度に続き過去最高水準となっている。また、2018 年度の製造業現地法人の設備投資比率は 21.5%と、2 年連続で増加している（図 2）。なかでも「輸送機械製造」の海外生産比率は 46.9%（図 3）、海外設備投資額は 1 兆 9,106 億円（前年度比 12.7%増）にのぼり（図 4）、海外生産への依存度が最も高い業種である。

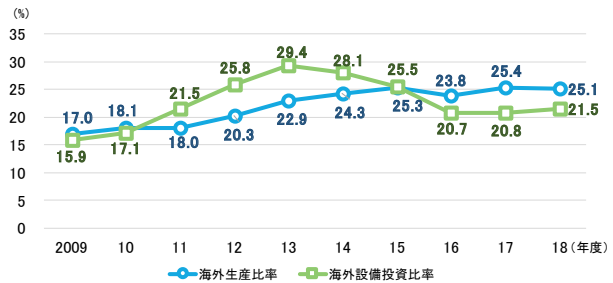
こうした海外生産に大きく依存することによる問題の解決策として、海外にある製造工程の「国内回帰」はこれまで以上に重要視されており、日本のみならず世界各国においても同様の動きが広がりつつある。

図1 マスクの国内生産・輸入割合の推移



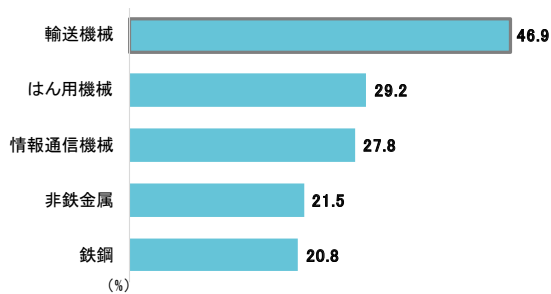
出典：一般社団法人日本衛生材料工業連合会より帝国データバンク作成

図2 製造業現地法人の海外生産比率および設備投資比率の推移



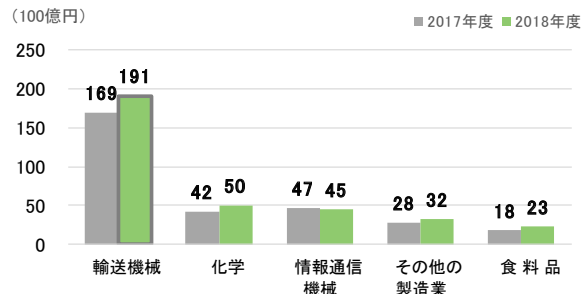
出典：経済産業省「第49回 海外事業活動基本調査概要」より帝国データバンク作成

図3 2018年度製造業現地法人の海外生産比率～業種別～



出典：経済産業省「第49回 海外事業活動基本調査概要」より帝国データバンク作成

図4 製造業現地法人の設備投資額



出典：経済産業省「第49回 海外事業活動基本調査概要」より帝国データバンク作成

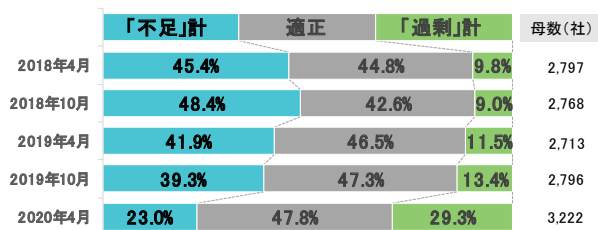
2. 「人手不足」や「人件費増加」が国内回帰の妨げに

しかしながら、足下の日本の環境は国内回帰に対して解決すべき課題は多く、なかでも2つの大きな課題を抱えている。第一に、日本は「人手不足」問題を抱えている。人手不足のなか、工場が増えても労働力を確保できず、コストが増えただけで売り上げにつながらないことが懸念される。帝国データバンクが実施している『人手不足に対する企業の動向調査』の結果をみると、2018年10月時点では製造業の半数近い企業で人手不足を感じていた。2019年になると人手不足状態はやや改善してきているものの、新型コロナウイルスの影響で業務量が減少し不足感が一時的に緩和した2020年4月時点でも、正社員が不足している企業の割合は23.0%であることが分かった(図5)。さらに、ますます深刻化している日本における少子化問題も踏まえると、人手不足の解消は容易でないと予想される。

第二に、これまで多くの企業は安い労働力の獲得を期待して海外進出を果たしてきたが、国内に生産拠点を回帰させることで人件費が増加する可能性がある。近年、日本企業の進出先での人件費の上昇が懸念されているとはいえ、日本の製造業の平均賃金は依然として高く、ベトナムの約10倍、中国の約3倍と、かなり高い水準を維持している(図6)。

もちろん、国内工場においても、今回のような感染症や自然災害の発生などによって生産活動ができなくなるリスクへの対応は、これまで以上に重要性を増している。

図5 正社員の過不足感（製造業）



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計
 注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計
 出典:帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査」

図6 各国製造業の名目平均賃金(月給)および前年比増減率

| | 年 | 製造業の名目平均賃金(月給) (米ドル) |
|-------|------|-------------------------|
| 日本 | 2018 | 2,685.1 |
| 中国 | 2016 | 745.9 |
| マレーシア | 2018 | 635.7 |
| タイ | 2018 | 442.0 |
| ベトナム | 2018 | 257.5 |

出典:ILO (International Labour Organization) より帝国データバンク作成

まとめ

新型コロナウイルスの感染拡大でサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことで、日本のみならず、フランスや韓国など世界各地で生産拠点の「国内回帰」を促す対策が強化されている。しかし、国内回帰の動きは、日本を含めた先進国における賃金水準の高さに加えて、日本が抱えている人手不足の深刻化から慎重に考える企業も多い。また、国内においても生産活動に影響を与えるさまざまなリスクがある。このような問題の解決策として、生産拠点を国内に回帰させるだけではなく、拠点を各国に上手く分散・再配置することも一案であろう。すでに日本政府はASEAN など第3国への生産拠点の多元化を促す補助金策を打ち出している。

加えて、データとデジタル技術を活用し製造現場を変革していく「デジタルトランスフォーメーション(DX)」も重要な手がかりになると言えよう。デジタル技術の活用によって国内で深刻化している人手不足の解消はもちろん、人件費の抑制にもつながる。そのほかにも、デジタル活用によって、「工場生産」にかかわる業務であっても従業員は在宅で作業が行え、国内工場において生産活動が困難な状態に直面しても生産が継続可能となるであろう。今後も政府や行政のさらなるサプライチェーン強化策や、そのサプライチェーンの強化に不可欠ともいえるDX推進に向けた政策がますます求められている。

【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

石井 ヤニサ

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます(スマートフォン等をお使いの方はQRコードからも可能です)。

<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。